

入札説明書

農業研究・開発センター除却工事

工（総）第28-1号

平成29年1月

公立大学法人奈良県立医科大学総合企画局総合企画室

入 札 説 明 書

1 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 共同企業体の資格要件

特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」といいます。）を構成する建設業者（以下「共同企業体構成員」といいます。）の出資比率等は、入札公告第2のとおりであること。

(2) 共同企業体構成員の資格要件

次の条件を全て満たしていること。

ア 建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23第1項に規定する経営事項審査（直近のもの。以下「経営事項審査」といいます。）について、総合評定値通知書の有効期限が開札の日までであること。

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。

ウ 入札参加申込書の提出の日から開札の日までの期間に、奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領による入札参加停止措置（以下「入札参加停止」といいます。）を受けていないこと。

エ 入札公告第2にこの工事の入札に係る設計業務の受託者が示されている場合は、次の（ア）又は（イ）に該当しないこと。

（ア）当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者

（イ）代表権を有する役員が、当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている者

オ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」といいます。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」といいます。）第30条に規定する更生手続開始の申立てを含みます。）をしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含みます。）を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。

カ 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条の規定による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。

キ 平成12年4月1日以降に民事再生法第21条に規定する再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた者については、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。

ク 平成25年6月1日以降に奈良県農林部、県土マネジメント部（平成25年3月31日以前においては土木部。以下同じ。）又は水道局において入札公告を行った予定価格が3,000万円以上の工事において調査基準価格を下回る価格をもって単体の建設業者又は共同企業体の構成員として契約し、かつ、過去2か年度の間（当該工事の発注年度を含みません。）の工事成績評定点の平均値（予定価格が5,000万円以上の工事（平成24年6月1日以降に入札公告を行った土木一式工事及び建築一式工事については、予定価格3,000万円以上の工事）において、奈良県農林部の平均値、県土マネジメント部の平均値及び水道局の平均値を比較し、最も低いものを採用します。）が7

5点未満の場合は、当該工事が完成し、かつ、引渡しが完了していること。

(3) 配置予定技術者の資格要件

工事業種	配置予定技術者の資格（いずれかに該当すること）
建築工事	① 建設業法による技術検定のうち検定種目を1級の建築施工管理とするものに合格した者 ② 建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士の免許を受けた者 ③ 国土交通大臣が①又は②と同等以上の能力を有するものとして認定した者

2 入札参加申込書の作成・提出について

- (1) 作成及び提出に係る費用については申請者負担とします。
- (2) 入札参加申込書は様式S0により作成してください。
- (3) 入札参加申込書については、郵送（書留郵便に限ります。）により提出してください。

3 技術提案書に関する事項

- (1) 施工計画等の技術提案に関する事項を評価項目とし、具体的には次のとおりです。

ア 施工計画について

入札公告第4に記載のとおり

イ 企業の施工実績等について

(ア) 工事成績評定点

奈良県県土マネジメント部が発注した工事のうち、予定価格が5,000万円以上の建築工事等（建築一式工事を主たる工事とする「土木・建築一体発注工事」を含みます。以下同じ。）であって、かつ、元請（共同企業体の構成員として請負った工事を含みます。）として施工し、過去5か年度の間（平成23年4月1日から平成28年3月31日まで）に完成し、かつ、引渡しが完了した全ての工事（ただし、自然災害発生時において、災害協定に基づき随意契約した工事並びに小規模維持修繕工事受注者及び特定業者と随意契約した工事を除きます。）における工事成績評定点の平均値。

なお、平成22年度、平成24年度、平成26年度及び平成28年度に奈良県建設工事等競争入札参加資格における建築一式工事の格付けに変更があった者は、格付けされていた等級に応じた発注基準（予定価格が、A等級であったときは5,000万円以上、B等級であったときは1,000万円以上、C等級以下であったときは500万円以上ものに限ります。）に基づいて受注し、過去5か年度の間（平成23年4月1日から平成28年3月31日まで）に完成し、かつ、引渡しが完了した、奈良県県土マネジメント部発注の建築工事等を評価の対象とします。

ただし、平成24年6月1日以降に公告され平成28年3月31日までに完成し、かつ、引渡しが完了した工事については、予定価格が、A等級であったときは3,000万円以上の工事成績評定点を評価の対象とします。

共同企業体構成員ごとに採点し、出資比率による加重平均値とします。

(イ) 表彰

過去5か年度の間（平成23年4月1日から平成28年3月31日までに完成し、かつ、引渡しが完了した工事で、公告日の前日までに表彰を受けたものに限り。）

）における国土交通省近畿地方整備局の建築工事等（空港港湾関係を除きます。）に対する優良工事等施工者（工事請負業者）表彰（局長、事務所長）、優良工事等施工者（技術開発）表彰、優良工事等施工者（安全対策）表彰、優良工事等施工者（イメージアップ）表彰及びコンクリート構造物品質コンテストの表彰の有無。

共同企業体構成員ごとに採点し、出資比率による加重平均値とします。

（ウ）ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ認証取得

本社、工場等、当該工事関係部署の全てにおけるISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの認証取得の有無。

共同企業体構成員ごとに採点し、出資比率による加重平均値とします。

（エ）配置予定技術者の実績又は専任補助者（現場代理人）の実績

国、奈良県、その他の地方公共団体、特殊法人等（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条及び同施行令（平成13年政令第34号）第1条の規定による法人、又は前身の組織及び団体を含みます。（当該事実が奈良県で確認できるものに限り。）以下同じ。）又は公共法人（法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第5号に規定する別表第一に掲げる法人とします。以下同じ。）が発注した同種工事（入札公告第6に記載しているもの。以下同じ。）であって、過去15か年度の間（平成13年4月1日から本工事の公告日まで）に元請（共同企業体の構成員として請負った工事を含みます。）の主任技術者、監理技術者又は現場代理人（現場代理人として配置されたときに既に同種工事の監理技術者の資格を有していた者に限り。）として、完成し、かつ、引渡しが完了した受注価格が2,500万円以上の工事についての施工経験の有無。

共同企業体の代表者の配置予定技術者（専任補助者を配置する場合は共同企業体構成員のいずれかにおける現場代理人）のみ採点します。

（オ）地域精通度

この工事の実施市町村又はこの工事の実施市町村を管轄する土木事務所管内における建築工事業の建設業許可を受けている本店の有無。

共同企業体構成員ごとに採点し、出資比率による加重平均値とします。

（カ）社会貢献・地域貢献

国土交通省近畿地方整備局又は奈良県との間における災害協定締結の有無。

共同企業体構成員ごとに採点し、出資比率による加重平均値とします。

（キ）配置予定技術者の技術提案に対する理解度

共同企業体構成員全ての配置予定の主任（監理）技術者の技術提案の記載内容に対する理解度。

ヒアリングで聞き取り判断します。

（2）評価の基準

評価基準及び配点は別紙ー1のとおり。

（3）技術提案に関するヒアリング

技術提案書の提出があった者に対して、ヒアリングを行います。

ア 日時 入札参加者ごとに別途通知（郵送）します。

イ 出席者 共同企業体全ての配置予定の主任（監理）技術者
ヒアリングに出席していない配置予定の技術者は、原則として配置技術者になれません。

ウ 出席にかかる費用 提出者の負担とします。

(4) 技術提案書の提出者に対する適否の通知

技術提案の適否の審査結果については、入札公告第3に記載の期日までに郵送により通知します。

(5) 技術提案の適否に対する理由の説明

技術提案が適正でない旨の通知を受けた者は、入札公告第3で指定する期日までに入札公告第3に指定する場所へ書面を提出することにより、その理由について説明を求めることができます。

(6) (5)により説明を求められたときは、入札公告第3に記載の期日までに、説明を求めた者に対し書面により回答します。

4 技術提案書の作成等

(1) 技術提案書の提出は、書留郵便に限ります。この場合において、封筒の表に『＜共同企業体名称＞、＜開札日＞、＜工事名＞、＜工事番号＞及び「技術提案書在中」』を朱書きし、入札公告第3で指定する提出期限までに入札公告第3で指定する場所へ到着するようにしてください。

(2) 作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。

(3) 技術提案書は様式7により作成してください。

(4) 施工計画に係る技術的所見を入札公告第4で指定する様式(8-1から8-4のうち所定の様式)に記載してください。評価項目について、落札者決定基準に定められた提案数まで記載できるものとし、所定の提案数を超過して記載されている場合は、当該項目の全ての提案を評価対象外とします。

(5) 奈良県県土マネジメント部が発注した工事のうち、予定価格が5,000万円以上の建築工事等であって、かつ、元請(共同企業体の構成員として請負った工事を含みます。)として施工し、過去5か年度の間(平成23年4月1日から平成28年3月31日まで)に完成し、かつ、引渡しが完了した工事实績の有無及び当該工事实績を全て、共同企業体構成員ごとに様式9に記載の上、工事成績評定通知書の写しを添付してください。ただし、自然災害発生時において災害協定に基づき随意契約した工事並びに小規模維持修繕工事受注者及び特定業者と随意契約した工事を除きます。

なお、平成22年度、平成24年度、平成26年度及び平成28年度に奈良県建設工事等競争入札参加資格における建築一式工事の格付けに変更があった者は、格付けされていた等級に応じた発注基準(予定価格が、A等級であったときは5,000万円以上、B等級であったときは1,000万円以上、C等級以下であったときは500万円以上のものに限り、ます。)に基づいて受注し、過去5か年度の間(平成23年4月1日から平成28年3月31日まで)に完成し、かつ、引渡しが完了した、奈良県県土マネジメント部発注の建築工事等について、様式9に記載の上、工事成績評定通知書の写しを添付してください。

ただし、平成24年6月1日以降に公告され平成28年3月31日までに完成し、かつ、引渡しが完了した工事については、予定価格が、A等級であったときは3,000万円以上の工事成績評定点を評価の対象としますので、当該工事实績がある場合は、様式9に記載の上、工事成績評定通知書の写しを添付してください。

(6) 過去5か年度の間(平成23年4月1日から平成28年3月31日までに完成し、かつ、引渡しが完了した工事)で、公告日の前日までに表彰を受けたものに限り、ます。)に国土交通省近畿地方整備局から受けた建築工事等(空港港湾関係を除きます。)に対する表彰の有無、並びに当該表彰を受けている場合は、表彰名、表彰者名、表彰年月日及び工事名・工事番号を共同企業体構成員ごとに様式10に記載の上、表彰を受けた工事内容が的確に判断できる資料(表彰状の写し又は当該機関からのそれを証明するもの)を添付してくだ

さい。

なお、工事内容が不明なものについては、一般財団法人日本建設情報総合センターの「CORINS（工事实績情報システム）」竣工登録工事カルテ受領書等の写しなども添付してください。

対象となる表彰は、元請（共同企業体の構成員として請負った工事を含みます。）として完成し、かつ、引渡し完了した国土交通省近畿地方整備局所掌の工事に係る優良工事等施工者（工事請負業者）表彰（局長、事務所長）、優良工事等施工者（技術開発）表彰、優良工事等施工者（安全対策）表彰、優良工事等施工者（イメージアップ）表彰及びコンクリート構造物品質コンテストの表彰です。

- （７）本社、工場及び本県との契約先となる支店・営業所等、当該工事関係部署の全てについて、この工事の公告日時点におけるISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの認証取得の有無、並びに当該ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの登録日等を共同企業体構成員ごとに様式１１に記載の上、当該ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの認証取得をしている場合は、認証取得又は更新時の内容が的確に判断できる資料（ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの認証の取得に関する登録証・付属書の写し、支店・営業所等が認証対象部署であることが確認できる会社組織図等）を添付してください。

ただし、平成２８年６月１日以降公告の工事の初回入札参加時に、ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズ認証取得内容が的確に判断できる資料を提出済である場合は、次回以降の入札参加時には、認証の有効期間内に公告した工事について資料の添付は不要です。

また、認証の更新をした場合は、更新後最初に提出する工事に資料を添付して下さい。次回以降の入札参加時には、資料の添付は不要です。

なお、初回入札参加時または更新後初回入札参加時に提出した工事の公告日及び工事名・工事番号を記載してください。

- （８）共同企業体の代表者の配置予定技術者等について、様式１２に記載してください。

評価対象となる配置予定技術者（又は専任補助者）について、国、奈良県、その他の地方公共団体、特殊法人等又は公共法人が発注した同種工事であって、過去１５か年度の間（平成１３年４月１日から本工事の公告日まで）に元請（共同企業体の構成員として請負った工事を含みます。）の主任技術者、監理技術者又は現場代理人（現場代理人として配置されたときに既に同種工事の監理技術者の資格を有していた者に限ります。）として、完成し、かつ、引渡し完了した受注価格が２，５００万円以上の工事についての施工経験の有無、及び施工経験がある場合は当該工事の概要を記載してください。

なお、現場代理人としての施工経験において、「監理技術者の資格を有していた者」とは監理技術者資格者証の交付を受けた者とし、資格を有しながら工期の完了日から遡って２分の１以上の期間従事し、完成し、かつ、引渡し完了した場合とします。

当該施工経験がある場合は、同種工事の実績が的確に確認できる必要最低限の資料（CORINS竣工登録工事カルテ受領書等の全て（受領書がない場合や受領書の記載内容で確認できない場合は、工事（事業）引渡書、契約書、金抜設計書、図面（表題欄に記載があるものに限ります。）、施工計画書、現場組織図の写し等（いずれの資料も、変更している場合は最終のものに限ります。）で、施工年度、事業名、路線河川名、工区名、工事番号など同一工事の関連資料であると確認できるもの））を添付してください。

なお、配置予定技術者に同種工事の施工実績がなくとも、実績のある専任補助者を現場代理人（現場常駐）で配置する場合、配置予定技術者が本工事の公告日時点で満４５歳以下であれば、専任補助者（実績ある現場代理人）を評価対象とすることができます。その場合は、配置予定技術者の氏名及び年齢を様式１２に記載するとともに、専任補助者の氏

名、所属名及び評価の対象となる同種工事の概要を記載し、その工事の実績が的確に確認できる必要最低限の資料を添付してください。

また、本工事の公告日時点で満45歳以下の配置予定技術者を配置し、同種工事の実績のある専任補助者（現場代理人）を配置する場合は、配置予定技術者の氏名及び年齢が45歳以下であることが的確に確認できる資料（監理技術者証、運転免許証、健康保険証等）の写しを添付してください。

この様式は、複数名分を提出することができますが、総合評価落札方式における落札者決定基準のうち、配置予定技術者（又は専任補助者）の実績の評価に当たっては、提出された配置予定技術者（又は専任補助者）のうち、最も低い評価となる者の評価点を採用します。

なお、競争入札参加資格確認資料様式S6で提出する配置予定技術者のうち共同企業体の代表者の配置予定技術者については、当該技術提案書様式12で提出し、技術提案に係るヒアリングに出席した配置予定技術者から専任しなければなりません。また、専任補助者を伴う配置予定技術者を配置する場合は、競争入札参加資格確認資料様式S8で提出する現場代理人については、当該技術提案書様式12で提出する専任補助者から選任しなければなりません。

(9) 本店の所在地を様式13に記載してください。

共同企業体構成員ごとに記載してください。

なお、本店の所在地は、本工事の公告日時点での住所とします。

(10) 国土交通省近畿地方整備局又は奈良県との間の、この工事の公告日時点における災害協定の締結の有無について、共同企業体構成員ごとに様式14に記載の上、当該協定が締結されている場合は、災害協定の締結が的確に判断できる資料（協定書の写し等）を添付してください。入札参加者の所属する団体組織が国土交通省近畿地方整備局又は奈良県と災害協定を締結している場合は、当該団体組織が発行する証明書（入札参加者がこの工事の公告日時点で当該団体組織に所属している旨の証明書等）も併せて添付してください。

(11) 競争入札参加資格確認資料のうち特定建設工事共同企業体の構成に関する協定書（様式S2）及び当該資料参考様式で示す共同企業体の代表者に対する委任状は、技術提案書に同封の上、提出してください。

(12) その他

ア 提出された技術提案書及びその添付書類（以下「技術提案書等」といいます。）は、内容の審査以外に提出者に無断で使用しません。

イ 提出された技術提案書等は、返却しません。

ウ 提出された技術提案書等の提出期限後における再提出は認めません。

なお、提出期限内であっても、部分的な差し替え及び追加は認めません。また、提出期限内に再提出があった場合は、最後に到達したもののみを審査の対象とします。

エ 提出期限までに技術提案書等の提出がなく、辞退届の提出もない場合には、提出期限を経過したときをもって辞退したものとみなします。

5 競争入札参加資格の確認

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出について

開札後、落札候補者は、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料（以下「競争入札参加資格確認申請書等」といいます。）を次の表により提出してください。

対象書類	・競争入札参加資格確認申請書（様式S1-2） ・設計業務受託者との関連及び経営事項審査結果等を示す書面（
------	---

	様式Ｓ３－２） ・工事実績報告書（様式Ｓ４－１） 【必要に応じ、工事施工証明書（様式Ｓ４－２）】 ・配置予定技術者の資格・工事経歴報告書（様式Ｓ６） ・現場代理人報告書（様式Ｓ８）
	上記様式に添付すべき書類の写し
提出方法	持参
提出先	13の(1)のとおり
作成・提出に係る費用	申請者負担

※ 特定建設工事共同企業体の構成に関する協定書（様式Ｓ２）及び共同企業体の代表者に対する委任状は、技術提案書に同封の上提出してください。

(2) 競争入札参加資格確認申請書等の作成等

ア 競争入札参加資格確認申請書は様式Ｓ１－２により作成してください。

イ 競争入札参加資格確認資料は下記（ア）から（エ）のとおりとし、次に従い作成してください。

なお（ア）から（ウ）については、共同企業体構成員ごとに作成してください。また、（エ）については、共同企業体構成員のいずれかにおいて作成してください。

(ア) 設計業務受託者との関連及び経営事項審査結果等を示す書面

入札公告第２の５に定める設計業務受託者との関連及び経営事項審査の審査基準日（共同企業体の代表者及び入札公告第２の３の（２）の共同企業体構成員については、入札公告第２の３に定める総合評定値を含みます。）を様式Ｓ３－２に記載してください。また、総合評定値通知書の写しを添付してください。

(イ) 工事実績報告書

入札公告第２の４に掲げる資格があることが判断できる施工実績を１件以上、様式Ｓ４－１（必要に応じ、様式Ｓ４－２）に記載してください。その施工実績を確認する資料として、当該工事がCORINSに登録されている場合は、「竣工登録工事カルテ受領書」等を添付してください。工事内容によっては「工事カルテ」の提出を求める場合があります。

登録されていない場合は、記載した工事の施工実績が確認できる契約書（受注形態が共同企業体の場合はその構成に関する協定書）、設計書又は仕様書等を提出してください。原本については内容確認後に返却します。

これらによることができない場合は、工事概要が確認できる「工事施工証明書」（様式Ｓ４－２）を提出してください。民間受注工事の場合は、開発行為許可通知書等工事の実施を証明することのできる書類を添付してください（当該様式１～５の事項について確認できるものであれば必ずしも当該様式でなくてもかまいません。）。

(ウ) 配置予定技術者の資格・工事経歴報告書

入札公告第２の６に掲げる資格があることが判断できる配置予定技術者の資格及び従事経験を様式Ｓ６に記載してください。また、１の（３）の配置予定技術者の資格を証する書面の写し及び３か月以上の雇用関係を証明する書類（健康保険被保険者証

の写し等)を添付してください。監理技術者を置くことが必要な場合は、競争入札参加資格確認申請書の提出日において有効期限内である監理技術者資格者証の写し(裏面含む)及び同申請書の提出日以前5年以内に講習の課程を修了した者であることが確認できる監理技術者講習修了証の写し(監理技術者資格証の裏面に監理技術者講習修了履歴の記載がある場合は添付は不要です。)を添付してください。

なお、様式S6で提出する配置予定技術者は、技術提案書様式12で提出する配置予定技術者から選任しなければなりません。

(エ) 現場代理人報告書

入札公告第2の7に掲げる条件を満たす配置予定の現場代理人を様式S8に記載してください。また、3か月以上の雇用関係を証明する書類(健康保険被保険者証の写し等)を添付してください。

なお、様式S6で提出する配置予定技術者が専任補助者を伴う場合は、当該配置予定技術者に係る技術提案書様式12で提出する専任補助者から選任しなければなりません。

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の作成説明会
実施しません。

(4) 競争入札参加資格の確認は、開札後に落札候補者に対して行うものとします。ただし、競争入札参加資格要件のうち、入札参加停止の有無、登録業種・等級及び本店の所在地に関する条件については、入札参加申込書の提出時においても確認を行うものとします。

(5) その他

ア 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、競争入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しません。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返却しません。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等の提出期限(追加指示した場合等で別途提出期限を定めた場合は、その期限)後における差し替え、追加及び再提出は認めません。期限までに提出されない場合は失格となります。

6 入札の手続

(1) 入札書は、~~工事費内訳書~~を記載、添付の上、郵送(書留郵便に限ります。)により提出してください。

(2) くじをする場合は入札公告第3に記載の場所で行います。

(3) 入札書は、入札公告第3に記載の場所に到達したことをもって提出されたものとします。

(4) 一度提出された入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

(5) 入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

(6) 入札参加申込書を提出した後、入札を希望しない場合には、入札辞退届を提出して入札を辞退することができます。

なお、入札書受付締切日時までに入札書の提出がなく、辞退届の提出もない場合には、入札書受付締切日時を経過したときをもって辞退したものとみなします。

(7) 入札書に記載する金額は技術提案書で評価された内容を反映していなければなりません。

7 入札保証証の納付等

この工事の入札に参加しようとする者は、その見積る契約金額（消費税法に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税込みの金額をいいます。）の100分の5以上の入札保証金を納付しなければなりません。

ただし、公立大学法人奈良県立医科大学契約規程（以下、「契約規程」といいます。）第4条第2項第1号から第6号までに掲げるもの（以下「国債その他の有価証券等」といいます。）の提供又は銀行若しくは理事長が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関（銀行を除きます。）をいいます。以下「銀行等」といいます。）の保証の提供をもって入札保証金の納付に代えることができます。

また、次のア）又はイ）に該当する者は入札保証金の納付を免除します。

ア）保険会社との間に公立大学法人奈良県立医科大学を被保険者とする入札保証保険契約を締結した者

イ）過去2年間（平成26年度及び平成27年度）に国、地方公共団体又は独立行政法人と種類及び規模を同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者

なお、入札保証金の納付の免除を受けようとする者は、次に掲げる書類を平成29年3月23日（木）まで（土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する祝日を除きます。）に、郵送（書留郵便に限ります。）又は持参により提出（提出先は、入札公告第3の入札参加申込書の送付先と同じ。）し、確認を受けなければなりません。内容確認後、提出された書類が原本の場合は、返却します。

ウ）入札保証保険契約書

エ）種類及び規模を同じくする工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム（CORINS）」登録されている場合は、「竣工事カルテ受領書」。

登録されていない場合、あるいは「竣工事カルテ受領書」では、工事内容等が確認できない場合は、工事内容が確認できる契約書（受注形態が共同企業体の場合は協定書を含む。）、設計図及び仕様書等。

（1）入札保証に係る書類の提出

ア 提出期間 平成29年1月23日（月）から平成29年3月23日（木）の午後4時まで（土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する祝日を除きます。）

イ 提出場所 13の（1）に同じ。

ウ 提出方法 持参又は郵送によります。

（ア）持参による場合

午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除きます。）。

（イ）郵便による場合

郵便は書留郵便に限ります（期限までに到着したもののみ有効とします。）。

封筒の裏に『＜共同企業体名称＞、＜開札日＞、＜工事名＞、＜工事番号＞及び「入札保証に係る書類在中」』を朱書きし、公立大学法人奈良県立医科大学総合企画局総合企画室長あての親展としてください。

（2）入札保証に係る書類の作成等

ア 入札保証に係る書類の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。また、理由の如何にかかわらず、入札保証に要する費用は返却しません。

イ 入札保証に係る書類については、案件が特定できるように＜工事名＞及び＜工事番号＞の両方を記載するようにしてください。また、＜共同企業体名称＞も記載するようにしてください。

ウ 保証期間又は保険期間は、入札保証に係る書類の提出日から平成29年3月31日（金）までを含むものであることを要します。

エ 複数の入札保証による納付等は認めません。

オ 一度受領された入札保証に係る書類については、理由の如何にかかわらず、金額等の変更を一切認めません。

カ 入札保証について、次の表に定めるものを満たさない者の行った入札は無効とします。

1 未納付であると認められる場合	(1)	入札保証の全部又は一部が納付されていない場合
	(2)	他の工事の入札保証である場合
	(3)	入札保証が特定できない場合
2 書類に記載すべき事項が欠けている場合	(1)	入札保証の記載が全くない場合
	(2)	押印が欠けている場合
	(3)	様式を満たしていない場合
3 書類に記載すべき事項に誤りがある場合	(1)	発注者名に誤りがある場合
	(2)	入札案件名に誤りがある場合
	(3)	納付者名に誤りがある場合
4 その他未納付又は書類に不備がある場合		

(3) 入札保証金の納付等に関する問い合わせ先

13の(1)に同じ。

なお、入札保証金の納付又は国債その他の有価証券等の提供による場合については、所定の手続きに日を要しますので、平成29年3月16日（木）までに連絡してください。

(4) その他

落札者が契約を締結しない場合には、契約規則第17条の規程に基づき、入札に係る損害賠償を求めるものとします。

8 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とします。また、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消します。

(1) 入札公告第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札

(2) 技術提案書が適正でない者の行った入札

(3) 競争入札参加資格確認申請書等又は技術提案書等に虚偽の記載をした者の行った入札

(4) 公立大学法人奈良県立医科大学契約規程第7条に該当する入札又は入札に関する条件に違反した入札

(5) 競争入札参加資格のある旨を確認された者であっても、開札の日までの間において入札

参加停止又は工事参入制限を受けた者等、開札時点において入札公告第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札

9 落札者の決定方法等

入札価格が、予定価格及び最低制限価格の制限の範囲内であり、かつ、技術提案書の内容が適正である者のうち、入札公告第6の1に定める方法により得られた評価値の最も高い者を落札者としします。評価値の最も高い者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定します。くじを辞退することはできません。くじは、入札公告第3に記載の場所で行います。

ただし、落札者の決定については一時保留し、競争入札参加資格の確認を行った上で、落札者を決定します。落札者の決定後、後日、その結果を閲覧に供します。

10 工事費内訳書に関する事項

- (1) **工事費内訳書**は、レベル1の工事区分、レベル2の工種、レベル3の種別ごとに金額を明示し、「共同企業体名称」、「所在地」、「商号又は名称」、「工事番号」、「工事名」及び「工事場所」を記載することが必要です。誤脱・未記入がある場合は「入札書における失格・無効基準」の取扱いに準じます。また、添付もれの場合は失格となります。
- (2) **工事費内訳書**は、契約上の権利義務を生じさせるものではありませんが、下記ア～オの場合の入札は失格となりますので、間違いのないように作成してください。
 - ア 工事費内訳書を提出しない場合
 - イ 入札書に記載された入札金額と工事費内訳書の「入札書記載金額」欄に記載された額とが異なっている場合
 - ウ 工事費内訳書の各計及び合計が正しくない場合
 - エ 工事費内訳書において示された各項目の金額を記載していない場合
 - オ その他記載内容に不備がある場合

11 契約の不締結

契約締結までの間に、落札（候補）者（共同企業体としてこの工事の入札に参加する者にあつては、共同企業体構成員のうち1者以上）が競争入札参加資格の制限又は入札参加停止を受けた場合は、契約を締結しません。

12 技術者の配置

落札者は5の（2）のイの（ウ）で定める資料に記載した配置予定技術者（当該書面を複数名分提出した場合においてはそのうちの1名。共同企業体構成員ごとに各1名。）をこの工事の現場に配置するものとします。

工事の施工に当たって、資料に記載した配置予定技術者を変更できるのは、病休、死亡退職等の特別な場合に限りします。

13 関連情報を入手するための照会窓口

- (1) 入札参加申込書、競争入札参加資格の確認及び電子入札を担当する部課等の名称、所在地等
〒634-8521 奈良県橿原市四条町840番地
公立大学法人奈良県立医科大学 総合企画局 総合企画室 キャンパス整備係
電 話 0744-22-3051（内線2803）
- (2) 技術提案書等に関する問い合わせ先
〒634-8521 奈良県橿原市四条町840番地

奈良県県土マネジメント部まちづくり推進局
営繕プロジェクト推進室医大整備技術支援係
電 話 0744-22-3051（内線2532）